

JEMAI 環境ラベルプログラム 第6回アドバイザリーボード 議事要旨

日時：2017年1月18日（水）10：00～12：00

場所：JEMAI 6階 AB会議室

アドバイザリーボード設置・運営規程（JR-02-01）に基づき、アドバイザリーボードを開催し、下記の協議を行った。

1. プログラムの現況について【報告事項】

事務局から、エコリーフ、CFPプログラムに関する登録公開数・分野別製品割合の推移、新規登録企業の取組等の報告、印刷の簡易算定ツールの作成等について報告を行った。

委員より、簡易算定が進むのは歓迎という意見とともに、製品分野では複合機分野での伸びが著しいことの理由の質問があり、海外では複合機のEPDは直接的にビジネスにつながるインセンティブとなることが説明された。

（2）プログラムへのニーズと国内外の動向【報告事項】

事務局より国際規格、海外制度の動向に関する報告を行った。欧州では単一指標のCFPよりもマルチクライテリアのEPDの開示が活発となっている。背景として主に建築と電機電子製品分野でEPDを活用したスキームが動いていることが原因として挙げられる。

委員からは以下の意見があった。

- ・日本国内でも、公共調達に積極的に取り入れられるとよい。JEMAIには国際的なレベルで通用する認定の努力をしてもらうとともに、省庁にバックアップを願いたい。
- ・企業としては公共調達での活用は歓迎。個社で行うLCAとプログラムでの情報開示の違いは、第三者認証であること。そこを生かしていってもらいたい。
- ・パリ協定等の環境に関する大義に向けて、開示した情報を結び付けていけるようにしていきたい。
- ・グリーン購入法の中で、LCAの扱いを上げていけるようにしたい。グローバルな視点では、世界中の基準が統一されているとよい。ただし、国内産業の視点からは、日本固有の基準を持っていた方がよいという意見もあるだろう。

省庁としての取組について委員から質問があり、経産省より、長期地球温暖化対策プラットフォームの委員会では、ライフサイクル視点で考えることが大事、という委員からの意見が多かった。企業の取組みも重要だが、それが消費者の目に触れることで消費者が選択できるようになることも重要。経産省として何ができるか、支援できるかという具体的な話はまだできていないが、重要なことだと思っている。引き続きどのような取組みができるかは検討していきたいとのコメントがあった。

（3）JEMAI 環境ラベル統合化に関して【諮問事項】

事務局より2017年4月よりスタートするエコリーフ・CFPを統合したプログラムの概

要に関する説明を行った。2つのプログラムを共通のプラットフォームをベースにした統一プログラムとし、ルールの一歩化、簡素化を図り、国際対応もしやすいものとする。開示するラベルとしては単一、複数領域どちらでの開示も可能とし、それぞれ CFP、エコリーフの名称、マークは継続するものとする。

委員より以下の意見があった。

- ・ 同じ製品を新旧プログラムで開示する（異なる数値のラベルを出す）のは混乱するので避けた方がよい。
- ・ 消費者の環境意識を高めていくためには、どういう風に使ったらよいかを伝えていくことはとても重要。新しいラベルではそういう記載を推奨してはどうか。
- ・ 統合化は望ましい。合理的に、かつ国際基準に則ったものであることが重要である。海外の方向にマッチしてゆくことは必要。前向きに進めてもらいたい。
- ・ 基本的には世界的なレベルで認められるものにしていくべき。ただ、印刷の簡易ツールのように、簡易なやり方も必要だろう。
- ・ やっていることを正確に伝えようという考え方と、ラベルとして割り切り、主要な部分を見ようという考え方がある。ラベルとしての進め方と、事業者として環境負荷を削減していくということのバランス、整合性をどこでとっていくかが問題。
- ・ 変える意義・大義がないとドロップアウトしてしまう人がいるのではないか。参加しなきゃというモチベーションが上がるよう、呼びかけをしっかりとしてほしい。
- ・ どうインセンティブにつなげるか、みんなで知恵を出し合うことが必要。それができれば、効率化し、いい循環になってゆくだらう。
- ・ 企業、消費者がいかに環境問題に取り組んで、積極的に行動を行っているかが基本にある。取り組まない企業もかなりいる中で、ラベル取得しているということは、データそのものが完全でなくても、努力として社会で認められるべき、評価していくことがあってよいと思う。
- ・ 環境問題を推進していくには、ボランティアの活動も必要ではあるが、公共調達は大きな位置付けだと思う。特にエコリーフのように読み解くのが難しいものは、国の制度の中に組み込んでいって進めてほしい。

また、電力原単位の取扱についての議論があった。自社の努力を表すためには固定が望ましいが、世の中に対してどれだけの影響を与えたかという観点では、変動で出さざるを得ず、状況によって使い分けが必要という委員からのコメントがあった。

以上